



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,919	2.0	758	98.8	748	174.5	△795	—
2019年3月期	18,540	24.3	381	△57.6	272	△64.6	△1,427	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △887百万円 (—%) 2019年3月期 △1,511百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△7.85	—	△5.8	4.2	4.0
2019年3月期	△14.09	—	△9.5	1.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,625	13,127	74.5	129.60
2019年3月期	18,431	14,200	77.0	140.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,127百万円 2019年3月期 14,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,545	△1,810	△247	4,912
2019年3月期	△3,000	△1,199	△730	4,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	—	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	—	0.7
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに、公表させていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	101,295,071株	2019年3月期	101,295,071株
2020年3月期	230株	2019年3月期	73株
2020年3月期	101,294,900株	2019年3月期	101,294,999株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,663	△68.5	1,039	—	785	—	△568	—
2019年3月期	8,460	△42.1	△172	—	△279	—	△1,755	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△5.61	—
2019年3月期	△17.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,185	13,278	93.6	131.09
2019年3月期	14,667	13,948	95.1	137.70

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,278百万円 2019年3月期 13,948百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2018年10月1日付で当社を吸収分割会社とする吸収分割により、体型補整用婦人下着の販売及びその関連事業を100%出資の子会社であるマルコ株式会社に承継しております。

前事業年度の実績値には、2018年9月30日までの事業における実績値が含まれておりますが、当事業年度の実績値は持株会社としての実績値であるため、差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは、中期経営方針として『Maruko Avenir*Project 2020』(※Avenirは仏語で未来の意味)を掲げ、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心とする既存事業の拡大に加え、美容コスメやブライダル、ヘアサロン関連事業など新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、上半期においては緩やかな国内景気の回復基調の中で推移いたしました。しかしながら2019年10月以降は消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みに加え、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による社会不安が広がる中、厳しい経済状況のもと、先行きの不透明感が高まる中で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、お客様と従業員の安全を確保するため、除菌洗浄水(電解次亜水)生成器を全国の主要拠点に導入し、マルコ店舗ならびに当社グループの各店舗などにおいて、除菌洗浄水による清掃の徹底や、お客様へ除菌洗浄水を無償で提供させて頂くなど、お客様と従業員の安全確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、消費税増税による個人消費の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、新商品・サービスの拡充により売上高は増収となりました。

利益面においては、新商品・サービスによる収益貢献に加え、徹底したコスト管理による販管費の抑制を行った結果、営業利益及び経常利益が大幅増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は189億19百万円(前期比2.0%増)、営業利益は7億58百万円(前期比98.8%増)、経常利益は7億48百万円(前期比174.5%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は、7億95百万円(前期は14億27百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失となりました主な要因は、次のとおりです。

- ① 当社が保有するRIZAP株式会社の株式の評価について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により同社の財務状況が悪化したことを踏まえ、保守的に見直しました結果、同社株式の評価損8億72百万円を特別損失として計上いたしました。
- ② 当社連結子会社において、消費税増税及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により店舗収益が悪化したことを踏まえ、一部店舗の内装工事費用など固定資産の減損処理1億81百万円を特別損失として計上いたしました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する商品の販売が主なものであります。

当連結会計年度においては、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい消費環境のもと推移いたしました。このような環境の中、商品展開では、主力の補整下着の販売で、2019年8月に『Belleages Avance Sakura(ベルアージュ アヴァンセ サクラ)』の新色「glass black(グラスブラック)」を、同年11月に『Curvaceous(カーヴィシャス)』の新色「Oia cream(イアクリーム)」を、2020年1月にシニア層向けの新品シリーズ『Toujucelle(トゥジュール)』を発売し、いずれも好調に収益へ貢献いたしました。

また、スキンケア化粧品やサプリメントに加え、“おぐねえ”こと小椋ケンイチさんのプロデュースによるメイクアップ化粧品『GemsBeauty(ジェムスビューティー)』の発売や、高機能オーダーメイドインソール『FEET in DESIGN(フィートインデザイン)』の「オーソティクス」を販売するなど、『美の総合総社』の実現に向けて商品・サービスの拡充を推進いたしました。

顧客数の拡大に向けた取り組みといたしましては、安定した集客となっているインフォーマーシャルに加え、Webプロモーションを強化するなど、メディアによる新規顧客の獲得を推進いたしました。

店舗展開では、3店舗の新規出店、11店舗の移転、及び6店舗の改装を行うなど、お客様の利便性向上や快適な店舗空間づくりを推進し、お客様のさらなる満足度の向上に努めました。

また、一般財団法人日本臨床試験協会(JACTA)監修のもと、補整下着の3ヶ月継続着用による脱衣時の体型変化を検証した結果、体構造による下着の選択と一定の着用方法を条件として、MARUKOの補整下着によるサイズ変化が第三者機関により実証されたことにより、より一層お客様の信頼に繋がることとなりました。

以上の結果、婦人下着及びその関連事業の売上高は158億25百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は8億91百万円(前期比71.5%増)となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主なものです。

当連結会計年度においては、事業の選択と集中による収益構造の改革を継続して推進し、2019年3月の発行を最後にギフトカタログ(紙媒体)の発行を中止し、同年11月を以て不採算部門のギフト事業から完全撤退し、主力のマタニティ部門及びベビー部門に経営資源を集中したことにより、減収となりましたが、セグメント損失は改善いたしました。

以上の結果、マタニティ及びベビー関連事業の売上高は20億49百万円(前期比23.0%減)、セグメント損失は25百万円(前期は1億38百万円の損失)となりました。

[その他]

その他においては、ヘアサロン、ブライダル及びシェアリングサービスなど、『美の総合総社』の実現に向けた新規事業の開発・育成などが主なものであります。

当連結会計年度においては、ヘアサロン関連事業ならびにブライダル及び宴会関連事業において、店舗網を拡充するなど新規事業の拡大に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、宴会のキャンセルなどにより収益が悪化し、セグメント損失となりました。

以上の結果、売上高は10億44百万円、セグメント損失は1億6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は119億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の減少及びたな卸資産の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は56億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、土地の増加及び投資有価証券の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は38億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加、株主優待引当金の増加及び支払手形及び買掛金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は6億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の増加の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は131億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は49億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億52百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25億45百万円(前年同期は30億円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少11億97百万円、投資有価証券評価損8億72百万円及びたな卸資産の減少4億8百万円等による資金の増加、仕入債務の減少5億62百万円及び税金等調整前当期純損失3億14百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は18億10百万円(前年同期は11億99百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入42百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得による支出14億32百万円及び無形固定資産の取得による支出3億41百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億47百万円(前年同期は7億30百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払1億円及び株主優待費用による支出80百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	57.7	69.9	76.8	77.0	74.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.8	108.6	163.7	107.7	83.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.1	—	—	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	379.6	—	—	15,666.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としておりません。

(注5) 2016年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による個人消費への影響を注視しながら、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとし、女性の「心」と「身体」の“美”を追求する商品・サービスの開発や、“美”に関する事業を展開する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

『美の総合総社』に向けた主な取り組みは以下の通りです。

① 集客力の強化

テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。また、自社イベントにおいて選出されたお客様をモデルとして起用したテレビCMによるプロモーションを、積極的に展開してまいります。

② 商品・サービスの拡充

既存の商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った、新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値(LTV)を高めてまいります。また、健康への関心が高まる中、健康な体づくりをサポートするサプリメントなど、“美”と“健康”に向けた商品の拡充を図ってまいります。

③ 顧客満足度の向上

ボディスタイリストの積極的な採用と育成を強化し、さらなるサービスの質の向上を図るとともに、新規出店や移転・改装を推進し、お客様の利便性を高めてまいります。また、お客様に安心してご来店頂けるよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止への対策を継続して行ってまいります。

④ 収益基盤の強化

上記①から③までの売上拡大施策に加え、コスト管理を徹底し、既存事業の収益力向上を図ってまいります。ネット販売においては、システムを刷新し、当社グループの共通ポイントの導入など、多様な販売施策を実施することで、さらなる収益拡大を図ってまいります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績予想への影響については、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多く存在することから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため、発表時点においては2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行う事を基本方針としておりますが、将来にわたる経営基盤の強化ならびに事業拡大による安定的な成長と、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり1円を予定しており、2020年6月26日開催予定の第43期定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当につきましては、業績予想の合理的な算定が困難であることから現時点では未定とさせていただきます。今後、2021年3月期の通期連結業績予想の開示が可能になった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社グループの主力の商品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において、大規模地震、台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫等に損害が生じ、当社グループの営業活動、物流機能が阻害された場合、あるいは人的被害が生じた場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社グループが取り扱う主力商品である体型補整用婦人下着は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場に限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウイルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した商品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正、感染症の流行などの不測の事態の発生等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション(風評)リスクについて

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有しております。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自社割賦のリスクについて

当社グループの販売では、お客様に自社割賦(当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結)で購入していただくことがあります。自社割賦による売上債権の管理には専門部署を設けるなど十分注意しておりますが、経済環境の急激な変化や火災・水害等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があり、予想の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪投融資について

当社グループは、今後の事業拡大のため、国内外を問わず、新規事業への参入、子会社設立、アライアンス、M&A等の投融資を実施しております。

投融資については、リスク及び回収可能性を十分に事前評価し、決定しておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できない場合、あるいは減損の対象となる事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫感染症に関するリスクについて

当社グループでは、新型インフルエンザや新型コロナウイルスをはじめ、重大な感染症が発生・蔓延した場合は、全ての事業において顧客の減少や一時的に営業を停止するなど当社グループの営業活動、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,868	4,912,831
売掛金	5,357,066	4,222,377
商品	2,222,724	1,924,515
原材料及び貯蔵品	394,338	292,378
その他	1,356,048	644,111
貸倒引当金	△91,546	△62,089
流動資産合計	13,598,500	11,934,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,519	1,838,526
機械及び装置(純額)	—	3,923
車両運搬具(純額)	811	—
工具、器具及び備品(純額)	161,817	219,306
土地	830,724	1,404,288
リース資産(純額)	158,218	117,625
建設仮勘定	—	14,301
有形固定資産合計	2,260,089	3,597,971
無形固定資産	207,895	535,199
投資その他の資産		
投資有価証券	962,462	—
差入保証金	735,809	832,080
繰延税金資産	635,387	611,265
退職給付に係る資産	5,383	—
その他	25,842	114,524
投資その他の資産合計	2,364,885	1,557,869
固定資産合計	4,832,870	5,691,040
資産合計	18,431,371	17,625,165

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356,824	812,743
1年内返済予定の長期借入金	9,994	3,990
リース債務	54,570	56,522
未払法人税等	244,946	395,506
賞与引当金	151,800	186,760
返品調整引当金	11,000	11,000
ポイント引当金	98,200	190,000
株主優待引当金	181,285	296,446
資産除去債務	3,698	18,551
その他	1,557,431	1,848,969
流動負債合計	3,669,751	3,820,490
固定負債		
長期借入金	6,011	2,086
リース債務	127,466	81,868
繰延税金負債	80,126	83,046
退職給付に係る負債	7,609	116,060
資産除去債務	339,380	391,956
その他	600	1,800
固定負債合計	561,195	676,819
負債合計	4,230,946	4,497,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	1,328,038	347,451
自己株式	△23	△53
株主資本合計	14,293,353	13,312,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,407	6,834
退職給付に係る調整累計額	△99,337	△191,715
その他の包括利益累計額合計	△92,929	△184,880
純資産合計	14,200,424	13,127,855
負債純資産合計	18,431,371	17,625,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,540,370	18,919,266
売上原価	5,038,160	4,607,445
売上総利益	13,502,209	14,311,821
返品調整引当金戻入額	13,000	11,000
返品調整引当金繰入額	11,000	11,000
差引売上総利益	13,504,209	14,311,821
販売費及び一般管理費	13,122,695	13,553,298
営業利益	381,514	758,522
営業外収益		
受取利息	4,596	93
受取配当金	16,012	—
受取手数料	97,374	165,412
業務受託料	12,000	—
その他	49,010	27,567
営業外収益合計	178,993	193,073
営業外費用		
支払利息	3,484	162
株主優待引当金繰入額	117,330	195,345
株主優待費用	161,267	—
その他	5,630	7,343
営業外費用合計	287,712	202,851
経常利益	272,794	748,744
特別損失		
投資有価証券評価損	877,537	872,462
固定資産売却損	—	247
減損損失	354,574	181,210
その他	34,049	9,045
特別損失合計	1,266,161	1,062,965
税金等調整前当期純損失(△)	△993,367	△314,220
法人税、住民税及び事業税	262,107	413,341
過年度法人税等	84,497	—
法人税等調整額	87,137	67,773
法人税等合計	433,742	481,115
当期純損失(△)	△1,427,109	△795,336
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,427,109	△795,336

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△1,427,109	△795,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△40	427
退職給付に係る調整額	△84,047	△92,378
その他の包括利益合計	△84,088	△91,951
包括利益	△1,511,197	△887,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,511,197	△887,287
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	△22	15,821,759
当期変動額					
剰余金の配当			△101,295		△101,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,427,109		△1,427,109
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,528,404	△1	△1,528,405
当期末残高	6,491,360	6,473,978	1,328,038	△23	14,293,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,448	△15,289	△8,841	15,812,918
当期変動額				
剰余金の配当				△101,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,427,109
自己株式の取得				△1
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△84,047	△84,088	△84,088
当期変動額合計	△40	△84,047	△84,088	△1,612,493
当期末残高	6,407	△99,337	△92,929	14,200,424

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	1,328,038	△23	14,293,353
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△795,336		△795,336
自己株式の取得				△30	△30
連結範囲の変動			△83,955		△83,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△980,586	△30	△980,616
当期末残高	6,491,360	6,473,978	347,451	△53	13,312,736

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,407	△99,337	△92,929	14,200,424
当期変動額				
剰余金の配当				△101,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△795,336
自己株式の取得				△30
連結範囲の変動				△83,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	△92,378	△91,951	△91,951
当期変動額合計	427	△92,378	△91,951	△1,072,568
当期末残高	6,834	△191,715	△184,880	13,127,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△993,367	△314,220
減価償却費	267,525	358,235
減損損失	354,574	181,210
のれん償却額	36,279	—
長期前払費用償却額	5,785	15,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,585	△29,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,422	34,960
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△361,800	91,800
株主優待引当金の増減額(△は減少)	104,108	115,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△731	108,451
受取利息	△4,596	△93
受取配当金	△16,012	—
支払利息	3,484	162
投資有価証券評価損益(△は益)	877,537	872,462
有形固定資産売却損益(△は益)	—	247
固定資産除却損	6,886	5,854
賃貸借契約解約損	660	1,129
売上債権の増減額(△は増加)	△1,894,480	1,197,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△974,585	408,416
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,365	△127,726
前払費用の増減額(△は増加)	△12,637	11,017
未収消費税等の増減額(△は増加)	△251,302	126,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,304	△562,124
未払金の増減額(△は減少)	△43,282	△25,102
未払費用の増減額(△は減少)	206,589	△118,548
前受金の増減額(△は減少)	△638	75,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	234,582	232,731
その他	2,284	200,274
小計	△2,606,797	2,859,849
利息及び配当金の受取額	21,753	93
利息の支払額	△3,484	△162
法人税等の支払額	△412,034	△314,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,000,562	2,545,511

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571,638	△1,432,641
有形固定資産の売却による収入	—	39,048
無形固定資産の取得による支出	△149,887	△341,501
資産除去債務の履行による支出	△32,885	△31,166
関係会社貸付けによる支出	△590,000	—
貸付金の回収による収入	220,000	—
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
差入保証金の差入による支出	△66,936	△42,202
差入保証金の回収による収入	53,364	42,173
その他	△11,532	△44,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,515	△1,810,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△395,500	—
長期借入金の返済による支出	△9,960	△9,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,750	△56,987
自己株式の取得による支出	△1	△30
配当金の支払額	△100,593	△100,718
株主優待費用による支出	△159,328	△80,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,134	△247,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△956	△349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,931,169	486,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,291,037	4,359,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	65,989
現金及び現金同等物の期末残高	4,359,868	4,912,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで売上原価として処理していた、当社の連結子会社であるマルコ株式会社の一部の店舗人件費などについて、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

当社は前連結会計年度にホールディングカンパニー制へと移行し、補整下着の販売のみにとどまらず、美容コスメ、サプリメントなどの健康食品、あるいはマタニティウェア・ベビー用品も提供するなど取扱商品を増やしており、店舗従業員の役割も多様化してきております。このような状況をより適切に反映させるため、当連結会計年度から表示方法を変更しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価に表示していた4,289,963千円を販売費及び一般管理費に組替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」は、当連結会計年度から上記見通しを踏まえ事業内容をより明瞭に表示するため「商品」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「商品及び製品」は、「商品」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた20,110千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,886千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社であるマルコ株式会社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には規則的に一定の率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としていましたが、物流改革・在庫一元化に伴う在庫管理体制の強化により、単品ごとの網羅的なデータ収集及び分析が可能になった結果、当連結会計年度から、たな卸資産の公正な評価額をより適切に反映させるために、在庫期間に応じて段階的に帳簿価額を切り下げる方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価及び税金等調整当期純損失が103,866千円減少し、営業利益、経常利益が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美に関連する商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」と、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社の連結子会社であるマルコ株式会社は、たな卸資産の評価基準について、在庫期間に応じて段階的に帳簿価額を切り下げる方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失が「婦人下着及びその関連事業」で103,866千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,878,460	2,661,910	18,540,370	—	18,540,370	—	18,540,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,278	26,278	—	26,278	△26,278	—
計	15,878,460	2,688,189	18,566,649	—	18,566,649	△26,278	18,540,370
セグメント利益 又は損失(△)	519,996	△138,482	381,514	—	381,514	—	381,514
セグメント資産	18,154,062	1,029,138	19,183,200	—	19,183,200	△751,829	18,431,371
その他の項目							
減価償却費	241,585	25,939	267,525	—	267,525	—	267,525
のれんの償却額	—	36,279	36,279	—	36,279	—	36,279
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	606,366	39,489	645,855	—	645,855	—	645,855

(注) 1. セグメント資産の調整額△751,829千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,825,197	2,049,098	17,874,296	1,044,970	18,919,266	—	18,919,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	750	38,305	39,055	20,637	59,693	△59,693	—
計	15,825,947	2,087,404	17,913,351	1,065,608	18,978,960	△59,693	18,919,266
セグメント利益 又は損失(△)	891,738	△25,956	865,781	△106,950	758,831	△308	758,522
セグメント資産	17,206,199	794,157	18,000,356	1,617,101	19,617,458	△1,992,292	17,625,165
その他の項目							
減価償却費	231,184	20,463	251,648	106,587	358,235	—	358,235
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	873,354	32,072	905,426	1,134,135	2,039,562	—	2,039,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、ブライダル及びヘアサロン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△308千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△1,992,292千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	140円19銭	129円60銭
1株当たり当期純損失金額	14円09銭	7円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	1,427,109	795,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	1,427,109	795,336
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,999	101,294,900

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月26日開催予定の第43期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、2020年5月15日に別途開示いたしました「資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。